# 長期エネルギー需給見通し(再計算)

平成21年8月

### 長期エネルギー需給見通しの再計算について

- ○「長期エネルギー需給見通し」は、将来の我が国のエネルギー需給構造の姿を描いたものであり、3年程度に一度策定されている。
- ○直近では昨年5月に策定された(総合資源エネルギー調査会需給部会)。
- ○今回、麻生総理の中期目標の発表を受けて、目標達成に必要な対策の検討の基礎とするため、諸前提を変更した再計算を行う。

### 【麻生内閣総理大臣記者会見(平成21年6月10日)】

〇低炭素革命で世界をリードするため、2020年に「2005年比15%減」を決断。これは「2005年比14%減」から、未来開拓戦略での太陽光発電の大胆な上乗せなどで、削減幅を拡大したもの。オイルショック時の、約3割のエネルギー効率の改善を上回るもの(33%改善)。

〇欧州の2005年比13%削減、米国オバマ政権の14%削減を上回るもの。また、日本の目標は省エネなどの努力の積み上げであり、いわば「真水」の目標。

## マクロフレームの想定について

#### 一我が国**経済は、早期に危機を脱し、その後急速に回復**:

経済成長率 2005~2020年 1.3%、2020~2030年 1.2%

- ※昨年5月に策定した長期エネルギー需給見通しでは、2.0%、1.2%
- ※「経済財政の中長期方針と10年展望比較試算」(平成21年第2回経済財政諮問会議資料)等を基に設定
- ーエネルギー価格は**高値で推移**:

原油価格(名目) 2020年 **\$121/bbl**、2030年 **\$169/bbl** 

※昨年5月に策定した長期エネルギー需給見通しでは、\$89/bbl、\$100/bbl

- 一本格普及が想定される**最先端技術を最大限導入**
- ★ 2030年までに「新·国家エネルギー戦略」に掲げられた目標の達成を目指す。
  - ※ 少なくとも30%以上のエネルギー効率の向上、運輸部門の石油依存度80%程度、 原子力発電の発電電力比率30~40%程度以上、石油依存度40%未満

			実紀	漬	予	測
			1990	2005	2020	2030
実質G	DP	00年連鎖価格兆円	451	540	656	739
原油C	IF価格	\$/bbl	23	56	121	169
為替レ	<b>/</b> —ト	¥/\$	142	113	95	95
総人口	1	万人	12,361	12,777	12,281	11,529
65歳以	以上比率	%	12.1	20.2	29.3	31.8
世帯数		万世帯	4,116	5,038	5,357	5,242
労働力	1人口	万人	6,384	6,651	6,467	6,180
素	粗鋼	万トン	11,171	11,272	11,966	11,925
材	エチレン		597	755	706	690
生	セメント		8,685	7,393	6,699	6,580
産	紙•板紙		2,854	3,107	3,244	3,190
業務用床面積		億平米	12.9	17.6	19.3	19.2
旅客輔	送量	億人キロ	11,313	13,042	13,066	13,036
貨物輔	<b>前送量</b>	億トンキロ	5,468	5,704	6,341	6,344

## 2020年におけるCO2排出量の見通し

(最先端技術を最大限導入した場合)

<2005年比>

<1990年比>

**A8%** 

【2030年見通し】エネ起CO2 2005年比 1990年比

**27%** 

**▲18%** 

-温室効果ガス総排出量※

(内訳) **エネルギー起源 CO2** :

その他の温室効果ガス※

**▲15% ▲16%** +1%

**▲6%** 

※ 長期エネルギー需給見通し(再計算)とは別の試算。「その他の温室効果ガス」については、中期目標検討委員会資料より引用。

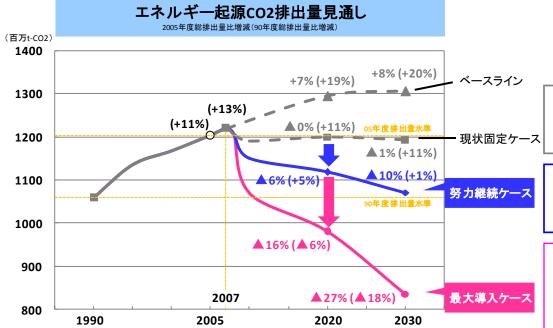
<参考>欧州環境理事会

米国オバマ大統領予算教書

**▲**13% **▲**14% **▲**20% ±0%

※欧州は約4%が海外からのクレジット購入分。

※米国では、下院を通過した法案(05年比▲17%(ETS対象部門、国内全体では05年比▲20%))においては、最大約10億トンの海外クレジット(05年比13.9%に相当)が認められている。



現状を基準とし、今後新たなエネルギー技術が導入されず、機器の 効率が一定のまま推移した場合を想定。耐用年数に応じて古い機器 が現状の標準レベルの機器に入れ替わる効果のみを反映したケース。

これまで効率改善に取り組んできた機器・設備について、既存技術の延長線上で今後とも継続して効率改善の努力を行い、耐用年数を迎える機器と順次入れ替えていく効果を反映したケース。

実用段階にある最先端の技術で、高コストではあるが、省エネ性能の格段の向上が見込まれる機器・設備について、国民や企業に対して更新を法的に強制する一歩手前のギリギリの政策を講じ最大限普及させることにより劇的な改善を実現するケース。

## 昨年5月に策定した長期エネルギー需給見通しとの比較(2020年)

	2005年	2020年			
(百万ト)	·)	昨年5月に策定した 「長期エネルギー需給見通し 最大導入ケース	今回の再計算 最大導入ケース		
エネルギー起源CO2	1,203	1,026 (▲13%※1)	981 (▲16%)		
その他の温室効果ガ	ス 155	188 <b>%</b> 2 (+2%)	176%3 (+1%)		
合計	1,358	1,214 (▲11%)	1,157 (▲15%)		
	【主な改訂要因】 1.道路交通需要の見面 2. GDP成長率の下方値 3. エネルギー価格の見 4.航空需要の見直し 5.産業部門での技術の 6.太陽光発電を20倍し 7.燃料電池の積み増し	修正 (▲ 9百万トン) 記直し (▲ 9百万トン) (▲ 3百万トン) う積み増し (▲ 2百万トン) 	【改訂要因】 (代替フロン等3ガス対策の追加等による減少(▲12百万トン) 分母を2005年温室効果ガス総排出量、分子を2005年エネルギー 起源CO2との差分で算出 市中機器・設備等の本格廃棄等により代替フロン等3ガスは増加 見通し。その他は京都議定書目標達成計画の目標達成後の数字		

(▲0.5百万トン)

(▲0.4百万トン)

8.バイオマスの積み増し

9.小水力発電(約1300地点)

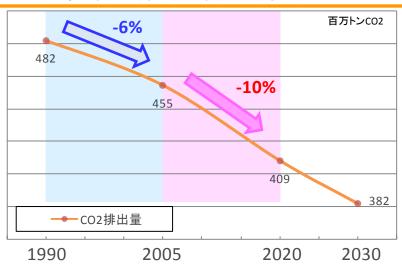
を確保すると仮定し、長期エネルギー需給見通しとは別途試算し

たもの。

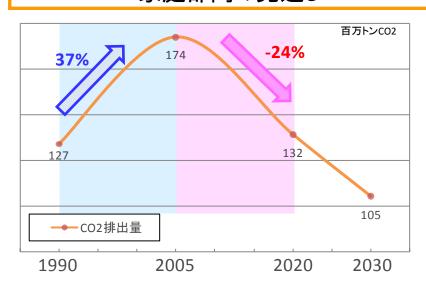
※3 中期目標検討委員会資料より引用。

## 部門別エネルギーCO2排出量の見通し(最大導入ケース)

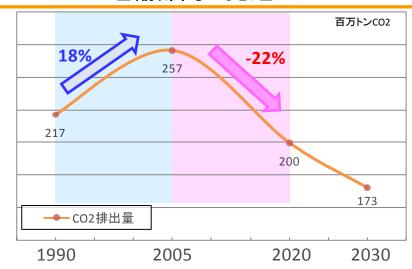
### 産業部門(転換部門を除く)の見通し



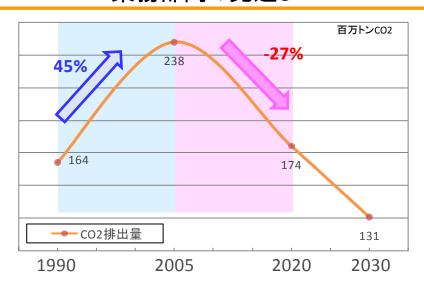
### 家庭部門の見通し



### 運輸部門の見通し



### 業務部門の見通し



### 2020年の分野毎の姿(最大導入ケース)

#### 産業

#### 引き続き世界最先端の省エネ技術を最大限導入



○業種ごとに最先端技術を導入

鉄鋼、化学、窯業土石、紙・パルプ等のエネルギー多消費産業を中心とした各 業種において、更新時には全て世界最先端の技術を導入

〇業種横断的高効率設備を導入

高性能工業炉、高性能ボイラーなど

(中小企業において20年までに更新時期を迎える設備のすべて)

#### 最先端技術の研究・開発

あらゆる製品を技術的ポテンシャルの最大限まで効率改善させる

#### 運輸

#### 自動車 自動車の燃費改善と次世代自動車の普及

〇乗用車の燃費の継続的改善

05年までの15年間:約3%改善 → 20年までの15年間:約28%改善(保有ベース) (全自動車(従来車+次世代車)の20年の新車燃費を、05年比35%向上)

〇次世代自動車の加速的普及

新車販売に占める次世代自動車のシェア 05年:約1% → 20年:約50%

#### 転換

#### 発電所 よりCO2排出の少ない電源構成

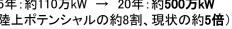
設備利用率 現状:約60% → 20年: 約80% 〇 原子力の推進 新増設9基

〇火力発電の高効率化 IGCC、NGCCなどの高効率発電の導入

#### 新エネ等

〇 風力発電

05年:約110万kW → 20年:約500万kW (陸上ポテンシャルの約8割、現状の約5倍)



〇 小水力発電 新たに約1300地点に発電機を設置



#### 民生

#### 太陽光パネルの設置 断熱性等の省エネ性能の向上



〇太陽光パネルの普及

2020年頃までに、2005年の20倍程度(非住宅用含む) (うち住宅用として約530万戸に設置)

〇最も厳しい基準を満たす新築が急増

05年:3割程度 →20年:8割程度

#### 家庭の機器・設備

トップランナー制度等による 最先端の省エネ機器の急速な普及

〇テレビ等ディスプレイ

ブラウン管から液晶、プラズマ、有機ELへの移行 05年:ブラウン管テレビ:約80% → 20年: 0%





〇蛍光灯、冷蔵庫、家庭用エアコン等

市場で購入される機器の全てがトップランナー基準を満たす





エアコン

○給湯器・コジェネ

高効率給湯器(ヒートポンプ、潜熱回収型)、コジェネ(含燃料電池)の普及 05年:約70 万台 → 20年:約2800万台

(単身世帯除く全世帯の8割以上、2005年の約40倍)





オフィス等

〇サーバー・ストレージ・ネットワーク機器(ルーター)

高効率なサーバー(省エネ率約20%)、ストレージ(省エネ率約80%)、 省エネ型ネットワーク機器(省エネ率約45%)が急速に普及

05年: 0% → 20年: 約98% (ストック)

〇照明

LED·有機EL照明の普及

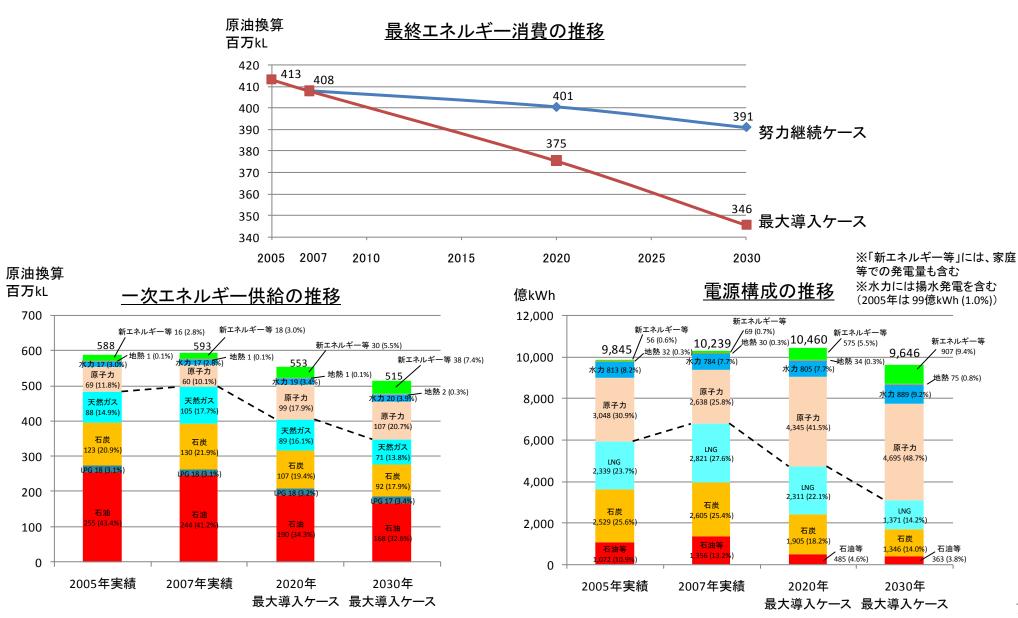
05年:約1% → 20年: 約14% (ストック)

○断熱性等の省エネ性能向上

最も厳しい基準を満たす新築が増加 05年:6割程度 → 20年: 8割~9割程度

## エネルギー需給の姿(1)

○最終エネルギー消費量、一次エネルギー供給量、電源構成は下記のとおり。



## エネルギー需給の姿(2)

〇現在発電電力量の約30%を占める原子力発電について、供給安定性、環境適合性、経済性等を評価し、 最適な組み合わせにより需要に見合った供給力を確保する観点から、原子力発電を将来にわたる基幹電源 として推進。

1. 2020年時点での新増設基数と設備利用率の想定

新增設:9基(2000年~現在:4基)

設備利用率:約80%(現在:約60%)

2. 新増設基数の増加の可能性

現在、開発計画中の原子力発電は15基あるため、順調に着工・運転開始が進められることにより、右記想定を上回ることが期待されている。

#### 平成21年電力供給計画の概要

事業者名	発電所名称· 設備番号	出力 (万kW)	着工年月	運転開始年月			
北海道電力	泊3号	91.2	2003年11月	2009年12月			
東北電力	浪江・小高	82.5	2015年度	2020年度			
米 1 电 力	東通2号	138.5	2015年度以降	2020年度以降			
	福島第一7号	138	2011年4月	2015年10月			
東京電力	福島第一8号	138	2011年4月	2016年10月			
<b>米</b> 尔电力	東通1号	138.5	2010年12月	2017年3月			
	東通2号	138.5	2013年度以降	2019年度以降			
中部電力	浜岡6号	140級	2015年度	2019年度以降			
	島根3号	137.3	2005年12月	2011年12月			
中国電力	上関1号	137.3	2010年度	2015年度			
	上関2号	137.3	2015年度	2020年度			
九州電力	川内3号	159	2013年度	2019年度			
電源開発	大間原子力	138.3	2008年5月	2014年11月			
日本原子力発電	敦賀3号	153.8	2010年10月	2016年3月			
口不冰」刀元电	敦賀4号	153.8	2010年10月	2017年3月			

年度末設備容量

: 発電電力量

水力

火力

石炭 L N G

最大導入

		2020年	度	2030年度		
水力		4,925	18%	5,077	17%	
	一般	2,170	8%	2,302	8%	
	揚水	2,755	10%	2,775	9%	
火力		13,761	49%	12,090	41%	
	石炭	3,788	14%	3,003	10%	
	LNG	5,767	21%	4,881	17%	
	石油等	4,206	15%	4,206	14%	
原子力	]	6,015	21%	6,315	21%	
地熱		53	0%	120	0%	
新エネルギー		3,300	12%	5,975	20%	
合計	•	28,054		29,577		

2020年度

(予測)		(予測)		(予測	
5,077 17%	水力	805	8%	889	9%
2,302 8%	— <del>和</del>	781	7%	834	9%
	揚水	24	0%	54	1%
	// ±	4.701	45%	3.080	32%
12,090 41%	万炭	1.905	18%	1.346	14%
3,003 10%	LNG	2.311	22%	1.371	14%
4,881 17%	石油等	485	5%	363	4%
4,206 14%	原子力	4,345	42%	4,695	49%
6,315 21%	地熱	34	0%	75	1%
120 0%	新エネルギー等	575	5%	907	9%
5,975 20%	合計	10,460		9,646	
29,577					
2030年度		2020年	度	2030年	F度

(億kWh) 2030年度

40	100	74611 14-H
$\mathbf{x}\mathbf{x}$	77	和米 光带
刀	ノリ	小性・ハンし

		(予測)		(予測)		
水力		4,913	19%	4,933	17%	
	一般	2,158	8%	2,158	7%	
	揚水	2,755	11%	2,775	10%	
火力		13,831	54%	14,230	49%	
	石炭	3,758	15%	3,843	13%	
	LNG	5,867	23%	6,181	21%	
	石油等	4,206	16%	4,206	15%	
原子力	j	6,015	23%	6,315	22%	
地熱		53	0%	53	0%	
	・ルギー	970	4%	3,290	11%	
合計		25,782		28,821		
		2020年	度	20304	E度	
		(予測)		(予測	)	
水力		4,913	17%	4,933	15%	
	一般	2,158	8%	2,158	7%	
	揚水	2,755	10%	2,775	8%	
火力		16,321	58%	18,580	56%	
	石炭	4,698	17%	5,393	16%	
	LNG	7,417	26%	8,981	27%	
	石油等	4,206	15%	4,206	13%	
原子力	_	6,015	21%	6.315	19%	

		2020호	F度	20304	F度
		(予測		(予測	
水力		862	7%	905	7%
	一般	775	6%	775	6%
	揚水	87	1%	130	1%
火力		7,189	56%	7,368	54%
	石炭	2,744	22%	3,009	22%
	LNG	3,585	28%	3,623	27%
	石油等	860	7%	736	5%
原子力	]	4,345	34%	4,695	35%
地熱		34	0%	34	0%
	ルギー等	294	2%	592	4%
合計		12.724		13.594	

—	<b>√</b> ≠
ᆂ	統一
$\overline{}$	小只

現状固定

新エネルギー		970	3%	3,290	10%
合計		28,272		33,171	
		1990年度		2005年度	
水力		3,632	21%	4,574	19%
	一般	1,931	11%	2,061	9%
	揚水	1,701	10%	2,513	10%
火力		10,409	60%	14,303	59%
	石炭	1,223	7%	3,767	16%
	LNG	3,839	22%	5,874	24%
	石油等	5,347	31%	4,662	19%
原子力	1	3,148	18%	4,958	21%
地熱		24	0%	52	0%
新エネルギー		$\times$	$\times$	250	1%
合計		17,212		24,137	

※事業用電力の設備容量。「新エネルギー」は太陽光及び 風力の全設備容量。

8%
7%
1%
60%
26%
24%
11%
31%
0%
1%
0%

※「新エネルギー等」は、太陽光、風力、バイオマス・廃棄物発電。家庭等での発電量を含む。 ※小水力発電は一般水力に含む。

## エネルギー需給の姿(3)

〇太陽光発電については、昨年5月に策定した長期エネルギー需給見通しでは、2020年頃に20 05年の10倍程度(350万kL)の導入を想定していた。今回は、総理の中期目標発表を受けて、20 倍程度(700万kL)の導入を想定している。

(原油換算万kL)

	2005年度	2020	年度	2030年度	
	実績	現状固定ケース・ 努力継続ケース	最大導入ケース	現状固定ケース・ 努力継続ケース	最大導入ケース
太陽光発電	35	140	700	669	1,300
風力発電	44	164	200	243	269
廃棄物発電+バイオマス発電	252	364	408	435	494
バイオマス熱利用	142	290	335	402	423
その他※	687	707	812	638	727
合計	1,160	1,665	2,455	2,387	3,213

<sup>※「</sup>その他」には、「太陽熱利用」、「廃棄物熱利用」、「黒液・廃材」等が含まれる。

<sup>「</sup>黒液・廃材等」の導入量は、基本的にエネルギー需給モデルにおける紙パの生産水準に依存するため、モデルで内生的に試算する。

### 【参考】経済への影響について(中期目標検討委員会における分析結果)

○温室効果ガス2005年比▲15%削減を達成するための国民負担は、世帯あたり月額約6千円

(麻生内閣総理大臣記者会見)

#### ①需給見通し努力継続

(05年比▲4%、90年比+4%)

#### ③需給見通し最大導入

(05年比▲14%、90年比▲7%)

590年比▲15% (05年比▲21%)

⑥90年比▲25% (05年比▲30%)

#### 実質GDP

失業率

民間設備投資

可処分所得

光熱費負担

限界削減費用

③56に対する 基準ケース

(年平均1.3%の実質 GDP成長率を想定)

2020年時点で

▲0.6% (押下げ)

+0.2% (悪化)

(失業者 約11万人)

+0.1%

2020年時点で

▲1.4% (押下げ)

十0.5% (悪化)

(失業者 約30万人)

2020年時点で

▲3.2% (押下げ)

±0%

十1.3% (悪化)

(失業者 約77万人)

-0.4%

世帯当たり 年▲4万円

世帯当たり 年十3万円 世帯当たり 年▲9万円 世帯当たり 年▲22万円

世帯当たり 年十7万円 世帯当たり 年十14万円

### 35~62ドル/tCO2

※違う種類の分析モデルの結 果のため、単純に比較できない 15.000円/tCO2

仮に、この費用の分、化石燃料 の価格を上昇させるとすると、 ガソリン1ℓ当たり30円に相当

34.000円/tCO2

(同左)ガソリン12当たり 70円に相当

82.000円/tCO2

((同左)ガソリン12当たり 170円に相当

### 家計負担等

05年比▲15%の場合は、 年間7万7千円(月6400円)(全世帯合計は年間8兆円)(全世帯合計は年間18兆円) (全世帯合計は年間4兆円)

#### 年間16万円(月1万3千円)年間36万円(月3万円)

〇従来自動車の販売禁止

〇省エネ基準を満たさない 住宅の改築を義務化 等

〇左記に加え、産業の活動量の 減少が必要

### 【参考】2030年までの見通し

〇麻生総理は地球環境スピーチにおいて、「2030年には約4分の1の減、2050年には約 7割減につながると分析をされている」と言及。

〇今回は、想定している対策に大きな変更はないが、昨年5月に策定した長期エネル ギー需給見通しをベースに、昨今の経済情勢等を反映して再計算を行った。

(百万トン)

2030年	昨年5月に策定した「長期エネルギー需給見通し」 最大導入ケース	今回の再計算 最大導入ケース
エネルギー起源CO2 ( <b>0</b> 5年比)	897 ( <b>▲</b> 23%)	<b>336</b> ( <b>▲</b> 27%)

#### 【主な改訂要因】

- 1.原子力発電の増加
- 2.原油価格想定の見直し
- 3. 道路交通需要の見直し
- 4.経済成長率想定の見直し
- 5.水力・地熱の積み増し
- 6.航空需要の見直し
- 7.産業部門の技術の積み増し

- (▲17百万トン)
- (▲12百万トン)
- (▲11百万トン)
- (▲10百万トン)
  - (▲5百万トン)
- (▲3百万トン)
- (▲3百万トン)

※その他ガスの排出量を仮に1~2%増加とすれば、4分の1程度の減になる ※(%)は、分母を2005年温室効果ガス総排出量、分子を2005年エネルギー起 源CO2との差分で算出したもの

## 試算結果

#### (1)最終エネルギー消費

(原油換算百万KI)

	2005	年度			2020	年度			2030年度							
			現状固定	ピケース	努力継約	売ケース	最大導力	入ケース	現状固定ケース		努力継続ケース		最大導力	入ケース		
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		
最終消費計	413	100%	421	100%	401	100%	375	100%	424	100%	391	100%	346	100%		
産業	181	44%	180	43%	180	45%	177	47%	179	42%	179	46%	174	50%		
民生	134	32%	149	35%	134	34%	121	32%	154	36%	130	33%	103	30%		
家庭	56	14%	61	14%	56	14%	52	14%	66	16%	56	14%	47	14%		
業務他	78	19%	88	21%	78	20%	68	18%	87	21%	74	19%	56	16%		
運輸	98	24%	92	22%	86	22%	78	21%	91	22%	82	21%	69	20%		

#### (2)一次エネルギー供給

(原油換算百万KI)

	2005	年度			2020	年度		2030年度						
			現状固定	ピケース	努力継続ケース		最大導入ケース		現状固定ケース		努力継続ケース		最大導入ケース	
一次エネルギー国内供給	588		627		596		553		637		590		515	
エネルギー別区分	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
石油	255	43%	227	36%	215	36%	190	34%	220	35%	204	35%	168	33%
LPG	18	3%	18	3%	18	3%	18	3%	18	3%	18	3%	17	3%
石炭	123	21%	128	20%	120	20%	107	19%	131	21%	119	20%	92	18%
天然ガス	88	15%	114	18%	103	17%	89	16%	112	18%	94	16%	71	14%
原子力	69	12%	99	16%	99	17%	99	18%	107	17%	107	18%	107	21%
水力	17	3%	19	3%	19	3%	19	3%	19	3%	19	3%	20	4%
地熱	1	0%	1	0%	1	0%	1	0%	1	0%	1	0%	2	0%
新エネルギー等	16	3%	22	3%	22	4%	30	5%	29	5%	29	5%	38	7%

#### (3)エネルギー起源CO2排出量

(百万t-CO2)

		(日方t-CO)													t 002)	
	1990年度	2005	年度			2020	年度			2030年度						
		ļ		現状固定ケース		努力継続ケース		最大導入ケース		現状固定ケース		努力継続ケース		最大導力	入ケース	
			対90年度 伸び率		対90年度 伸び率		対90年度 伸び率		対90年度 伸び率		対90年度 伸び率		対90年度 伸び率		対90年度 伸び率	
CO2排出量合計	1,059	1,203	14%	1,199	13%	1,119	6%	981	-7%	1,193	13%	1,071	1%	836	-21%	
産業	482	455	-6%	445	-8%	441	-9%	408	-15%	442	-8%	435	-10%	382	-21%	
民生	292	412	41%	426	46%	371	27%	306	5%	442	51%	360	23%	235	-19%	
家庭	127	174	37%	173	36%	154	21%	132	4%	189	49%	154	22%	104	-18%	
業務他	164	238	45%	253	54%	218	33%	174	6%	253	54%	206	25%	131	-20%	
運輸	217	257	18%	240	10%	224	3%	200	-8%	235	8%	210	-3%	173	-20%	
エネルギー転換	68	79	17%	89	31%	83	22%	66	-3%	75	10%	65	-5%	46	-33%	
対2005年総排出量比			-	0%		-6%		-16%		-1%		-10%		-27%		
対1990年総排出量比	_	1	1%	1	1%	5%		-6%		11%		1%		-18%		